

令和 7 年第 3 回愛知中部水道企業団議会定例会一般質問一覧表

発言 順序	氏 名	質問方式	質 問 事 項
1	こんどう のぶお	一問一答	1 下水道整備にかかる水道管補償費の減耗分未払について 2 ウォーター P P P について
2	門原 武志	一問一答	1 水源地の環境保全について 2 職場におけるハラスメント防止について
3	わたなべ さつ子	一括	1 令和 6 年度に水道事業が、厚生労働省所管から国土交通省及び環境省へと移管して約 1 年が経過したが、愛知中部水道企業団の業務に何か変化があったかを問う。

様式 1



質 問 方 式

☐ 一 括 方 式

☒ 一問一答方式



一般質問通告書

令和 7 年 12 月 15 日

愛知中部水道企業団
議会議長 武 田 治 敏 殿

議会議員 こんどう のぶお

次の事項について、質問したいので通告します。

質問事項

下水道整備にかかる水道管補償費の減耗分未払について

質問要旨

豊明市では、平成元年から 15 年頃にかけて下水道の面整備が行われましたが、下水管敷設に当たり支障物となる水道管の敷設替えに対し、およそ 20 億円ほどの補償費を水道企業団に対し支払ってきたそうです。

ところが、平成 29 年になって、この補償費は水道管の敷設時からの減耗分が控除されていなかったことが、企業団議会における指摘で発覚しました。

減耗分の控除は、国が昭和 42 年に閣議決定した要綱において義務付けされており、これを怠ったことは明らかな違法行為であります。

その結果、豊明市においては、10 億円を超えるほどの巨額な過払いが行われた可能性があり、下水道財政を圧迫して、このたびの下水道料金引き上げの原因のひとつになったとも考えられています。

しかしながら、この補償費不払い問題は、全く不問に付されてきたのが実情です。

豊明市以外の構成市町、とりわけこの事実を知らない市民にとっては、今現在の問題ですので、これまでの経緯とともに今後の対応について、明確な説明・確認を求めて質問します。

1. 平成 29 年の議会で指摘されるまで補償費から減耗分を控除していたことに間違いはないか。
2. 国の要綱は知らなかったのか、知っていたのに控除しなかったのか。
3. 豊明市は、「平成 30 年の企業団と市町の会議で、補償契約どおり履行されているので適切、との回答を企業団から得ている」としているが、事実か。
4. 「適切」との回答に、各市町から異論や不払い分の請求はなかったのか。

午後 3 時 57 分 受付



様式 1

質 問 方 式	
<input type="checkbox"/> 一 括 方 式	<input checked="" type="checkbox"/> 一 問 一 答 方 式

一般質問通告書

令和 7 年 12 月 15 日

愛知中部水道企業団
議会議長 武 田 治 敏 殿

議会議員 こんどう のぶお

次の事項について、質問したいので通告します。

質問事項

ウォーター PPP について

質問要旨

現在、国が上下水道事業のウォーター PPP を推し進めています。その主な理由としては老朽化施設の急増、財政負担、技術職員の不足などがありますが、水道事業は、災害時や緊急時に企業団が責任を持って対応すべき生活のインフラであります。

企業団がウォーター PPP を導入すれば、職員の技術が無くなり、「公平性」「透明性」「説明責任」の観点から、市民や議会の監視機能が十分にできなくなる危険性があります。ウォーター PPP に対する企業団の姿勢・運営等を質問します。

1. 当企業団はウォーター PPP の調査・検討はしているか。
2. 周辺自治体や類似の企業団の動きは。
3. ウォーター PPP を導入するメリット、デメリットは把握しているか。
4. 当企業団としてのウォーター PPP に対する考えは。



午後 3 時 57 分 受付



様式1

質 問 方 式	
<input type="checkbox"/> 一 括 方 式	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答方式

一般質問通告書

令和7年12月16日

愛知中部水道企業団

議会議長 武田 治敏 殿

議会議員 門原武志

次の事項について、質問したいので通告します。

質問事項

- 1 水源地の環境保全について
- 2 職場におけるハラスメント防止について

1 水源地の環境保全について

(1) 「水源の森」森林整備協定について

ア 6月から徴収が廃止された水道水源環境保全基金のように、水源地の環境保全のための資金を水道事業者が徴収する事例は、本水道企業団以外にもあったか。

イ 同基金の徴収廃止について、第4回水道料金審議会（令和6年6月）資料の「水道水源環境保全基金の財源計画及び徴収廃止」で「森林保全にかかる多重課税の状況」と示されている。今後は企業団として水源地の環境保全のための資金の徴収はしないか。

ウ 令和14年度に満了する木曽広域連合との木曽川「水源の森」森林整備協定は延長する考えか。また矢作川上流の豊田市稲武地区の財産区との協定についてはどうか。

(2) 水道水源環境保全基金について

ア 水源地環境整備事業費の令和7年度予算の執行状況について伺う。

イ 木曽広域連合と合意した「木曽川「水源の森」森林整備協定造林事業次期計画について（R7～R14）」で、基金支出を令和6年度より多く見込んだ理由をあらためて説明されたい。

ウ 森林整備協定にある「森林整備の促進」の意味するところは何か。また整備目標を達成できない理由として「林業の人材不足」が挙げられているが、協定の区域内の人口増加を図るための施策も「森林整備の促進」と捉えてはどうか。

エ 水道水源環境保全基金を使い切った後、水源地の環境保全にどうかかわる考えか。

2 職場におけるハラスメント防止について

(1) 企業団の要綱の対象者について

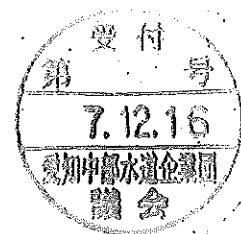
令和6年第3回定例会の一般質問で、特別職も対象にしないかとの質問に、調査・研究したいとの答弁があった。結果はどうか。

(2) 外部の相談体制について

外部の相談窓口や調査機関を設ける考えはあるか。

(3) ハラスメント研修について

ハラスメント研修の実施状況はどうか。



午前 8時35分受付



様式1

質 問 方 式	
<input checked="" type="checkbox"/> 一 括 方 式	<input type="checkbox"/> 一問一答方式

一般質問通告書

令和7年12月16日

愛知中部水道企業団
議会議長 武 田 治 敏 殿

議会議員 わたなべさつ子

次の事項について、質問したいので通告します。

質問事項

1. 令和6年度に水道事業が、厚生労働省所管から国土交通省及び環境省へと移管して約1年が経過したが、愛知中部水道企業団の業務に何か変化があったかを問う。

質問要旨

1. 水道行政のうち国土交通省に移管されたことにより変化したことはあるか。
2. 水道行政のうち環境省に移管されたことにより変化したことはあるか。



午前10時13分受付